

第4 障害者福祉

1 相談事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託 市	事業
(1)	福祉相談				

第3 高齢者福祉 1 相談事業 (1) 福祉相談 (第1部のP89) に同じ

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	指定相談支援事業				○

結果の概要

- 新型コロナウイルス感染防止のため、モニタリングのための訪問については、令和3年度から引き続き利用者と方法を確認のうえ、電話やメール、郵送等で実施した場合があった。
- 本人、同居家族、支援に入っているヘルパーが新型コロナウイルスに感染したケースについては、状況を適切に判断し、利用者への体調の確認の連絡や支援機関の連絡調整等の対応を行った。
- 利用者や支援機関が集まるカンファレンスは、パソコンやタブレットを使用したオンラインでの実施を選択肢とする等、感染予防対策及び効率化を図った。
- 訪問介護等のサービス調整のほか、身体障がいと他の障がい（知的・精神）が重複した方、医療的ケアを必要とする方、当事者以外の家族に支援が必要なケースの対応や支援機関の調整、退院に向けた在宅環境の調整等、様々な支援を実施した。
- 相談の質の向上を図るため、作成したサービス等利用計画について相談担当職員間で支援の方向性において意見交換をするミーティングを実施した。また、重複する障がいがある方の支援や家族支援が必要な利用者への対応等、複合する課題については、社協内の他部署のミーティングに参加して課題の検討・共有を行った。
- 感染症に対して恐怖を感じている方に対して、気持ちを受け止め、感染症対策等の情報提供を行い、不安を少しでも解消できるような支援を心掛けた。

実績等

○計画相談支援

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契約者数	83(3)	83(2)	76(2)
新規契約件数	8(0)	4(0)	3(0)
新規・変更計画作成件数	35(1)	24(0)	11(0)
モニタリング件数	252(7)	238(2)	209(2)

※カッコ内の数字は児童の件数。

分析・課題

- 介護保険制度への移行、転居、逝去等から契約者数は減少したが、新型コロナウイルスの影響による、外出の機会の減少、心理面での不安及び体調悪化、筋力面の低下の恐怖等多くの相談が寄せられた。また、自身、家族、支援機関の感染への対応や調整の連絡等が多く、全体的な相談数に大きな減少は見られなかった。

- 身体障がいのある方は複数の福祉サービスを利用していることが多く、利用者一人当たりにも数多くの調整が必要となる。また、標準モニタリング頻度が3か月の方が多く、緊急性や必要性に応じて優先順位をつけながら、事業所として担える件数を見極めて新規契約を行っていく。
- 地域でのホームヘルパーが不足しており、利用者から希望があっても、対応可能なヘルパーが見つかるまで、複数の事業所に問い合わせをすることも多い。
- 相談支援員としての更なる質の向上を図っていくため、相談支援研修や専門職からのスーパーバイズの実施、地域の社会資源を知る機会を増やしていく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	障害者相談支援事業			市	

結果の概要

- 新型コロナウイルスへの現状の困りごとや感染に対する不安の相談は、傾聴しつつ、生活状況や課題に応じて、手話通訳者派遣事業や同行援護事業等の法人内の事業並びに他機関と連携を図り、支援を行った。
- 近年のコロナ禍において、地域で暮らす障がいのある方の医療機関受診や健診等に関して、電話やオンライン診療により病院に行かなくとも受診できる仕組みや、病院の駐車場で診療待ちができる対応等、受診に対する配慮の取組が広がり始めている一方で、障がいの特性や医療機関の状況により、診療や健診を受ける際に様々な場面で困難を伴うとの声が当事者や関係者より寄せられていた。そこで、令和4年度の調布市障害者地域自立支援協議会において、当事者、医療従事者、福祉従事者が病院での受診や在宅診療並びに健診時における課題や意見を出し合い、双方の理解をより一層深めることで、障がいのある方が安心して受診できるような環境づくりについて検討する「医療と福祉の相互理解」ワーキングを発足した。

実績等

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	275	178	6	13	41	6	54	24
障がい児	9	4	1	5	0	1	0	1
計	284	182	7	18	41	7	54	25

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
455	412	112	1,922	1,241	18	6,774	92	11,026

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
8,729	1,040	1,911	1,941	50	992	237

生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
1,522	367	562	155	123	17,629

○相談件数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実人数	268人	237人	284人
支援件数	9,863件	10,791件	11,026件
支援内容数	16,073件	19,585件	17,629件

○ドルチェワーキング実績

テーマ『医療と福祉の相互理解』

回数	内容
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・委員自己紹介 ・今年度のワーキングの目的説明について ・医療受診についての課題・意見出し ・次回以降の日程について
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・前回のワーキングの概要 ・医療従事者向けアンケートの内容について ・当事者及び当事者家族向けアンケートの回答方法や情報保障について
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者向けアンケートについて ・当事者及び当事者家族向けアンケートについて
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者向けアンケートについて ・当事者及び当事者家族向けアンケートについて

分析・課題

- 実際に当事者、同居家族、ヘルパーが感染するケースが多く見られた。その都度、感染時の対応や不安等、多くの相談が寄せられたため、療養機関や医療機関への通院の仕方等、その時点での最新の情報把握が必要である。
- 新型コロナウイルスにより、利用者の他に新規での相談だけでなく、同行援護事業や手話通訳事業の利用者からも、日常生活上での感染への不安や、心理面や環境変化による負担等、障がい種別を問わず、多くの相談が寄せられた。また、社協内の他事業担当に寄せられた相談に対して、連携して対応する事例も多くみられている。
- 感染症による相談は、障がい種別や世代問わずこれからも寄せられると思われる。当事者やその家族が、安心して生活できるように、相談支援事業と地域の支援機関がさらに連携・協働していく必要がある。
- 自立支援協議会ワーキングでは、障がい当事者向けのアンケートを2月初旬に市内在住の障害手帳をお持ちの方から1,000人を無作為抽出し、440件以上の回答が集まった。医療従事者向けのアンケートに関しては、アンケートの質問項目についての意見出しを行い、令和5年度第1回のワーキングまでに医療従事者向けアンケートを発送、その集計を行う予定。令和5年度のワーキングでは、当事者及び医療従事者向けアンケート結果を踏まえて、当事者の受診について受け入れ促進要件や阻害要件を明らかにしていき、解決方法等について検討していく。

○自立支援協議会ワーキングは、令和5年度も同テーマで実施予定。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(4)	高次脳機能障害者支援促進事業			市	

結果の概要

- 支援者向け講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催した。
- 関係機関連絡会をオンラインで開催し、医療機関や当事者家族会、介護保険事業者、就労支援機関、作業所等の多様な機関に参加をいただき、情報交換や学習会、事例をとおして福祉と医療の連携を深めた。
- 障害者地域活動支援センタードルチェや市内支援機関、東京都心身障害者福祉センター、医療機関等と連携しながら相談支援を進めた。
- 講師に架空の事例を作成いただき、オンラインでの事例検討会を実施した。Zoomの機能を使ってグループワークを行う等、対面形式に近い環境で検討を行うことができた。
- 専門性向上のため、東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科の渡邊修氏に依頼して、職員のためのスーパーバイズを実施した。

実績等

<講演会等の実施>

○支援者向け講習会

「高次脳機能障がいのある方を支援するための基礎知識」

開催日：7月22日

内 容：高次脳機能障がいの症状の特徴、当事者や家族を支える制度、支援の具体例などを学ぶ

講 師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）

参加者：36人

○高次脳機能障がい事例検討会

「事例を通じた学習、関係機関の顔の見える関係づくり」

開催日：10月21日

内 容：架空事例を共有し、グループに分かれてディスカッションを行う

講 師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）

参加者：26人

○支援者向け講習会

「失語症に関する基礎知識を学ぶ」

開催日：1月31日

内 容：失語症のある方を支援していくために、失語症の基礎を学び理解を深める

講 師：相馬肖美氏（通所介護・国基準通所型サービス「アイビー」言語聴覚士）

参加者：29人

<関係機関連絡会の開催>

○6月3日、10月7日、3月3日 計3回開催

○参加機関の高次脳機能障がい者支援状況について情報交換

<障害者地域活動支援センタードルチェとの連携>

- 高次脳機能障がい者のサロン「キラ星☆」を月1回実施、1月までは時間短縮で実施したが、2月より午後の活動も行い、令和5年度は従来の活動時間（10時～15時）で実施していく。また1月から外出企画も実施した。
- 働くことへの第一歩の場として、作業体験デイサービス「若草」を利用している高次脳機能障がいのある方達に対して、相談支援事業と連携しながら支援を進めた。

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	54	23	0	0	3	0	54	0
障がい児	0	0	0	0	0	0	0	0
計	54	23	0	0	3	0	54	0

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
156	151	56	405	483	8	2,213	22	3,494

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
2,694	385	539	599	43	374	35

生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
493	244	344	50	20	5,820

○相談件数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実人数	52件	58件	54件
支援件数	1,649件	3,401件	3,494件
支援内容数	2,402件	5,179件	5,820件

<高次脳機能障がい者サロン「キラ星☆」（開催回数 12回）>

○利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい
障がい者	5	1	0	0	0	0	5
障がい児	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	0	5

分析・課題

- 令和3年度に引き続き、関係機関連絡会及び研修会はすべてオンラインの企画となった。関係機関から対面形式での研修会の要望があがってきたことから、令和5年度は対面形式での研修会を企画できるように準備を進めていく。その一方で、オンライン開催になったことで参加しやすくなったという声もあるので、対面とオンラインを合わせたハイブリット開催等、状況に合わせた柔軟な企画の開催を検討していく。
- 支援件数は、令和3年度に引き続き増加傾向である。特に支援内容数が大きく増加し、相談内容も多様になってきている。多様なニーズに応えていくために、介護や就労等の多種連携がより円滑にできるような関係づくりやネットワーク構築が必要である。

2 訪問事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	手話通訳者派遣事業		市		

結果の概要（個人派遣）

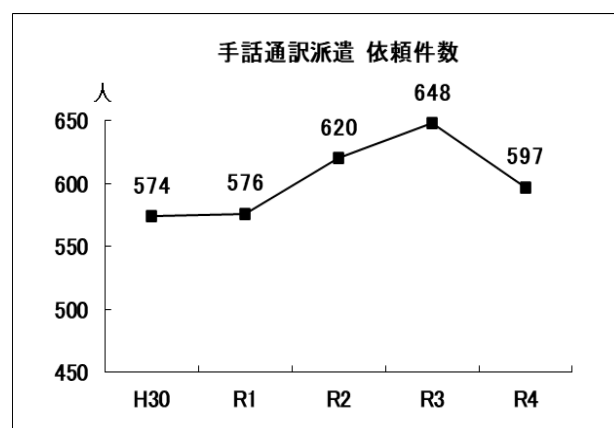
- 聴覚に障がいがある方の日常生活や社会参加を支援するため手話通訳者を派遣した。利用者の高齢化により、病院関係の派遣が最も多かった。
- 高齢者においては、手話通訳の派遣支援のみならず、身体・心理面の問題から、医療機関への派遣の調整や相談支援事業所や地域福祉権利擁護事業、地域包括支援センター等様々な機関との連携を図った。
- 手話通訳者新規登録者選考を行い、5人が受験されたが、全員不合格となった。
- 手話通訳者の健康管理を目的とした頸肩腕障害健診を実施し、5人が受診した。
- 令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルスの感染防止のため低反射フェイスシールド、透明マスクを導入し、通訳派遣を安全に遂行することができた。
- 新規登録手話通訳者に対しては、手話通訳派遣現場の理解と手話表現方法を学ぶ場として実際の個人手話通訳派遣に同行する実習を実施した。
- 手話通訳者登録数

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
33人	38人	41人	37人	38人

実績等（個人派遣）

○通訳者派遣関係

内容	受付件数	派遣人数
病院関係	438件	428人
教育関係	28件	48人
会議	11件	21人
レクリエーション	0件	0人
講演会・講座関係	10件	15人
職業関係	4件	3人
その他	106件	105人
合計	597件	620人



○通訳者会議・研修会

内容	回数	延出席人数	内容
会議	12回	322人	
研修会	21回	428人	地域の聴覚障がい者、及び外部講師を招いて手話技術向上のための研修を実施

分析・課題（個人派遣）

- 利用者の高齢化に伴い、通院等の派遣が年々増加傾向である。その他スマートフォン等のIT機器の契約等も増加しており、医療・その他の専門用語を必要とする通訳の機会が多くなっている。そのため通訳者には専門知識や多様な情報が求められている。
- 健康面・経済面、独居の方の対応等、総合的な生活面での課題を抱える相談支援の必要な利用者が増加している。障がい者支援係内の相談支援事業所「ドルチェ」や地域福祉権利擁護事業、介護保険のケアマネジャー等との密な連携が求められている。

結果の概要（団体派遣）

- 令和3年度まで調布市登録手話通訳者の会で行っていた団体向け手話通訳者派遣が当協議会へ移管されたことに伴い、市（委託業者を含む）や市内民間団体を対象とし、講演会、説明会、会議、研修、各種催し等における手話通訳者派遣事業を開始した。
- 新型コロナウイルス感染拡大や手話通訳者を必要とする参加者の申し込みがなかったこと、また障がい当事者の委員が会合に欠席されたことなどにより、派遣のキャンセルが14件あった。
- 対面及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施された会議等への手話通訳派遣も行った。
- 令和3年度（調布市登録手話通訳者の会が派遣）は依頼件数が99件、キャンセル数26件だったが、令和4年度の依頼件数は増加、キャンセル数は減少となった。

実績等（団体通訳者派遣）

総依頼受付件数：113件（次年度開催分2件含む）

キャンセル件数：14件

内訳（依頼元別）

依頼元	依頼件数	開催件数	派遣人数	キャンセル数（人数）
市（委託）	62件	51件	107人	11件（22人）
非営利団体	17件	15件	30人	2件（4人）
社協	32件	31件	51人	1件（2人）
合計	111件	97件	188人	14件（28人）

内訳（内容別）

内容	依頼件数	開催件数	派遣人数	キャンセル数
講演会・講座・説明会関係	32件	27件	57人	5件
会議・打合せ関係	61件	53件	100人	8件
イベント・式典	12件	11件	18人	1件
医療（検診等）関係	1件	1件	1人	0件
その他	5件	5件	12人	0件
合計	111件	97件	188人	14件

分析・課題（団体派遣）

- ハイブリッド形式の会議では、会場及びオンラインそれぞれの利用者に向けて2方向への通訳となるため、伝えづらさ、読み取りづらさ等、双方に問題が生じることがある。そのため会場、開催形式問わず精度の高い通訳が行えるよう、依頼元との確認作業等、密に連絡を行う必要がある。
- 通訳の精度を上げるため、当日の資料等の提供についてはできるだけ事前にいただけるよう、依頼元に周知していく。
- 会場の機材設備（返しモニター、返しスピーカー、インカム、照明等）の確認を行い、準備ができない場合は、当日の配慮と次回以降改善できる点があるか検討する。
- 障害者差別解消法の改正により、合理的配慮の提供が民間事業主に義務付けられる等団体向け手話通訳派遣のニーズは今後さらに高まることが予想される。当協議会では、令和5年度から企業、政党等への団体手話通訳派遣の実施を予定しており、合理的配慮の提供が広がるよう普及啓発に取り組む。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	同行援護事業				○

結果の概要

- ガイドヘルパーの従事者については、令和4年度新規登録者15人、登録終了者4人、合計46人となった。
- ガイドヘルパー現任研修を、現地参加とオンラインによるハイブリット形式で2回実施した。6月に「利用者との関係」、「障害者差別解消法について」、「疾病の理解」、「個人情報について」をテーマに、個別化や自己決定、秘密保持など、利用者に関わる上で適切な接し方等今後の支援に生かすことのできる内容を学んだ。2月はガイド支援中に直面した内容を取り上げグループ討議し、ガイド同士で活発な意見交換が行われた。ガイド中の対応や接し方、配慮すべきことなどを共有した。
- 新型コロナウイルスへ対策を講じながら、日々の暮らしへの支援や医療機関を中心にコーディネートを行った。余暇活動への参加も徐々に増えている。
- ガイド中必要な情報や支援内容をタイムリーにメールにて情報共有するとともに、安心安全なコーディネートを中心とした。

実績等

利用契約者	61人
従事者	50人
サービス提供数	延べ提供回数 年間1,883回 / 5,971.5時間
研修会	6月 出席者 25人 内容「利用者との関係について・障害者差別解消法・疾病への理解」 講師：長岡 雄一 氏（東京視覚障害者生活支援センター） 2月 出席者 23人 内容「障害者差別解消法・虐待防止法・支援内容の共有・討議」 講師：早苗 和子 氏・林 笑美 氏（東京都盲人福祉センター）

分析・課題

- 新規契約は4件。
- 令和5年度以降は、新型コロナウイルスへの基本的な対策を取りながら派遣を実施する。一部制限を

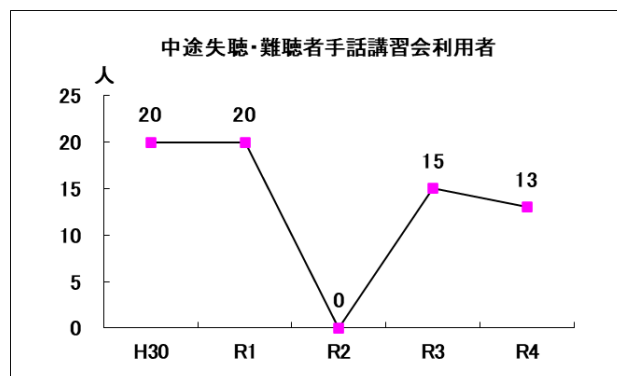
- していた3密に至る可能性のある場所等は、希望をお伺いしながら慎重に進めていく。
- 加齢に伴いご自身で出来なくなっていることに対して柔軟な配慮の必要がある。適宜ご家族やケアマネジャーとの連携を図り、利用者の生活に不安の無いようにサポートをしていくことが必要である。
- 自然災害時対応について、支援が必要となる方への的確な対応方法を検討していく。
- 障害者差別解消法に関する研修を実施し、内容を正しく理解し配慮の方法を確認、具体的な提供方法等定期的に確認する場を設ける。
- 令和5年度も福祉人材育成センターと連携し、ガイドヘルパーの確保に努めていく。

3 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	中途失聴・難聴者のための手話講習会		市		

結果の概要

- 中途失聴・難聴者に、コミュニケーション手段確保と当事者同士の交流の場として、手話の学習機会を提供した。
- 初心者クラスに手書きによる要約筆記者4人のほか、令和元年度よりPC入力による要約筆記者3人が加わり、受講者への情報保障の充実を図った。
- 感染症対策として、受講者全員にフェイスシールドを、講師と世話人に眼鏡型低反射フェイスシールドを配付した。また、各自1メートル以上の間隔を確保し、館内空調とサーキュレーターを利用しての換気を行った。
- 初心者クラス8人・経験者クラス5人が受講した。
- 新型コロナウイルスによる講習会の中止や延期はなかった。



実績等

	初心者クラス	経験者クラス
日程	5月～3月の第2・4火曜日 (月によって第5火曜有)	5月～3月の第2・4火曜日 (月によって第5火曜有)
回数	全20回実施	全20回実施
受講者	8人	5人
費用	無料(テキスト代実費)	無料(テキスト代実費)
講師	障がい当事者講師 1人	障がい当事者講師 1人
助手	健聴者1人(調布市登録手話通訳者の会)	健聴者1人(調布市登録手話通訳者の会) 障がい当事者1人(講習会修了者)
協力者	手書きあるいはPCによる要約筆記者 (1回につき3人が協力)	

分析・課題

- 本講習会から障害者地域活動支援センタードルチェの事業や自主グループに参加される方がおり、参

加者の余暇の充実が図られ、ドルチェ自体の周知にもつながっている。

- 日中の開講ということもあり、高齢層の参加が多くみられるが、学習の場としてだけでなく、当事者同士の悩みを共有する等、交流の場としての機能も有している。
- 口形を活かした手話指導を行うことから、消毒や換気の徹底・フェイスシールドの配布・定員の削減を行い、受講者の安全確保に努めていく。

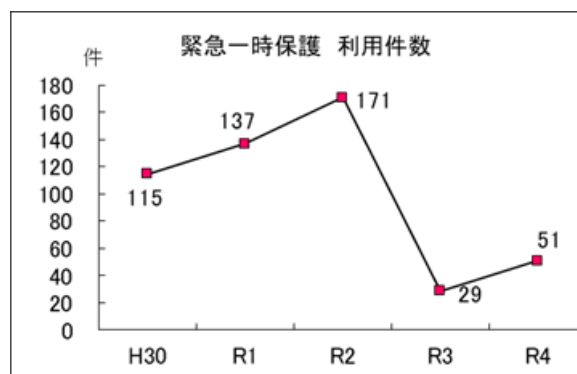
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	在宅心身障害者(児)緊急一時保護事業			市	

結果の概要

- 障がい者(児)の保護者が、冠婚葬祭・疾病・事故等で介護が困難な場合、登録介護員が障がい者・児の保護を行った。
- 3人の新規利用登録があった。

実績等

利用件数	年間 50 件 (252 時間)	
利用実人数	43 人	
保護事由	疾病等による入院	0 件
	自宅療養・通院	12 件
	出産等による入・通院	0 件
	冠婚葬祭による外出	3 件
	その他の外出等	35 件



分析・課題

- 多様化するニーズに対して、利用要件の判断に苦慮するケースもあり、実績等に鑑み、調布市と協議しながら利用の可否を精査していく必要がある。
- 登録をされる方の大半は、愛の手帳や身体障害者手帳を取得しているが、中には何らかの障がいを抱えていても手帳を取得していない方がいるため、登録対象における精査が必要である。
- 未就学児から成人期の方まで、幅広い年齢層が利用されるため、同時間帯で2人の預かりになった場合、同室ではなく部屋を分ける必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	障害者地域活動支援センター事業(ドルチェ)	他		市	○

結果の概要

- 令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、各事業の実施について検討した。事業継続の際は消毒や換気等感染予防を行い、安全に事業運営ができるよう努めた。
- ドルチェだよりを2か月に1回、各900部発行した。近隣市区の地域活動支援センターへも発送し、他地域の施設等を利用している市内在住者への情報提供を図った。
- 生活講習会で実施していたドルチェ夏まつりやクリスマス会は、新型コロナウイルス感染防止のため、

令和4年度も引き続き中止とした。8月と12月には「ドルチェ作品展」を開催し、約350の方が来所された。

- 「障害年金サポート調布」の協力を得て、障害年金個別相談会を毎月1回、障害年金セミナーを年1回実施した。
- 例年実施している「要約筆記講習会」を2年ぶりに対面で開催し、10人が参加した。

実績等

<ドルチェサロン>

- 6月までは基本的な感染対策を徹底し、利用時間に制限を設けていたが、7月からは通し開催を再開した。障がい種別を問わず集える場所として、利用者同士の情報交換や交流が図られた。また、当事者協力員（8人）がサロン運営を担った。
- 引き続き月1回のオンラインサロンを開催し、外出を控えている利用者にもサロンに参加できるよう対応した。
- 土曜ドルチェにおいて、生活講習会を実施した。8月及び12月には、ドルチェと関わりのある方から手作りのものや思い出のあるものを出品していただき、作品展を開催した。

開所日数	62日			
来所者数	延べ733人			
内 訳	肢体障がい者	296人	高次脳機能障がい者	140人
	視覚障がい者	60人	言語・聴覚障がい者	0人
	内部障がい者	0人	精神障がい者	64人
	知的障がい者	7人	発達障がい者	2人
	家族	23人	市民・ボランティア等	4人
	講師・協力員	135人	関係者	0人

<高次脳機能障がい者のためのサロン「キラ星☆」>

- 高次脳機能障がい者を対象とした体験、交流の場。
- 毎月1回実施。4月から7月までは折り紙の千切り制作を行い、8月より調理企画にも取り組んだ。また1月から外出企画を再開した。1月までは時間を短縮して実施していたが、2月より午後の活動も行った。令和5年度は従来の活動時間（10時～15時）で実施していく。

開所日数	12日
来所者数	延べ44人
内 訳	高次脳機能障がい者44人、事業協力員0人

<中途視覚障がい者のためのサロン「月曜 ippo アイ」>

- 中途で見えなくなった、または見えにくくなった方を対象とし、当事者同士での日常生活の困りごとに対する助言、また視覚福祉機器関連情報、イベントや行事の情報を提供する機会となった。
- 高齢化に伴い、参加者が減少傾向であった。

開所日数	10日
来所者数	延べ35人
内 訳	視覚障がい者35人、家族0人

<聞こえない聞こえにくい人のためのサロン「ゆびさきの会」>

- 中途失聴・難聴者のための手話講習会を卒業した方のための交流の場として、平成21年5月から活動開始し、当事者の世話人が運営を担った。
- 熱中症予防のため、8月は活動を休止した。
- 高齢な参加者が多いことから、新型コロナウイルス感染拡大を受けて12月の活動を休止した。

開所日数	16日
来所者数	延べ123人
内 訳	聴覚障がい者107人、協力員16人

<生活講習会>

- 障がいに特化したプログラムの実施により、参加者同士が理解・共感できる機会を提供することができた。
- 新型コロナウイルスの影響により、毎年恒例のドルチェの夏祭り及びクリスマスパーティーは中止し、代替えとして利用者や当事者グループが作成した絵画や書、作品等を展示する作品展を夏・冬に実施した。

プログラム	内容	年間開催回数	年間参加人数(延べ)
書道	七夕の短冊／書初め	2回	12人
障害年金個別相談会	社会保険労務士による個別相談	12回	80人
障害年金セミナー	障害年金受給のための事前準備と申請について	1回	19人
要約筆記体験会	情報保障の手段の一つである要約筆記について紹介	1回	8人
障がいのある方のためのパソコン講習会	Web注文講習会、Zoom講習会、PowerPoint講座、ワード図形利用講習会、個別相談会、視覚障がい者のためのスマホ講習会	13回	136人
単発企画	夏・冬作品展	2回	382人
		実施回数(延べ) 31回	参加人数(延べ) 637人

<うたごえドルチェ>

- 新型コロナウイルスの影響により8月まで中止していたが、9月から再開。定員18人、予約制に変更した。講師が歌詞カードを準備し、レクダンスや手話の動きを取り入れて指導を行った。

開所日数	7日			
来所者数	延べ76人			
内 訳	肢体障がい者	36人	視覚障がい者	6人
	聴覚・言語障がい者	7人	内部障がい者	5人
	家族	2人	市民(講師含む)	20人

<簡単体操教室>

○イスに座ってできる体操を講師（1人）が指導した。情報保障として調布市登録手話通訳者の会に協力を依頼して手話通訳者を配置し、聴覚障がいの方も参加された。新型コロナウイルスの感染者が出た場合に備え、初参加の方には連絡先を伺った。

開所日数	12日			
来所者数	延べ130人			
内 訳	肢体障がい者	76人	視覚障がい者	4人
	聴覚・言語障がい者	10人	内部障がい者	1人
	精神障がい者	1人	家族	3人
	市民（講師含む）	35人		

<自主グループ支援>

○障がいのある方の仲間づくりや健康維持、社会参加の促進等を行う自主グループの活動を支援した。
 ○新型コロナウイルスの影響で中止になっていた連絡会を実施し、各グループの近況を共有した。
 ○活動を再開する団体が増え、利用者数はコロナ禍前に戻りつつある。
 ○高齢化や会員不足により、令和4年度末で3グループが活動終了となった。

グループ	20グループ
連絡会	5月26日

○利用者実績（延べ）

内訳	肢体	視覚	聴・言	内部	高次脳	精神	知的	
利用者数	238	521	513	55	82	0	2	
	発達障害	その他	家族	関係者	ボランティア	市民	講師・助手	計
	0	9	170	169	324	416	86	2,585

<障がい者デイサービス「クローバー」>

○コロナ禍での活動となったが、デイサービス事業活動の感染対策を引き続き行ったことにより、感染者を出さず活動することができた。
 ○計画相談支援担当職員へ利用者の体調管理やデイサービスでの様子を共有することで、リスクのある利用者に安心してできる活動が提供できた。
 ○利用者を支えている家族や、居宅ヘルパー事業所に対しても、利用者の積極的な活動につなげられるようデイサービス当日の状況を共有した。
 ○利用者は、他利用者、職員、講師とのコミュニケーションを取ることで社会とのつながりを持ち、心の健康や精神的な負荷の軽減ができた。

実施曜日	火曜日	木曜日
活動内容	個別活動・趣味活動・体操・書道・共同製作等	

年度末登録 人数	実施日数	延利用者数	講師 協力員延人数	1日当たりの 平均利用人数
5人	97日	182人	15人	1.8人

<作業体験デイサービス「若草」>

- 身体障がい、高次脳機能障がいのある方を対象とした、働くための第一歩の場及び社会参加の場として、作業体験活動を実施した。感染症対策を考慮して座席を配置し、作業に取り組んだ。
- 総合福祉センター1階売店「わかくさショップ」は、東京都のモニタリング項目を指標とし、7月27日～9月25日まで営業を休止した。感染症対策として、飛沫シート越しの接客及び販売、金銭トレーでの金銭の受け渡し、ショップ内の定期的な消毒等を継続した。
- 1人の新規利用登録があった。
- 令和3年度に引き続き、武者小路実篤記念館限定チョコレートの販売を受託し、960個を完売した。普段わかくさショップに来られない方の来店も多く、市内の作業所や若草を知っていただく良い機会となった。
- 3年ぶりに出張販売（野ヶ谷の郷×梅の湯×100万人のクラシックライブ）を行った。
- 利用者の障がい特性に応じた作業メニューの開拓及び利用者工賃の確保を目的に、切手の仕分け・集計作業を開始した。
- 利用者面談を実施。相談支援担当者とも連携し、若草を利用する目的や目標を再確認した。

○利用状況

開所曜日	年度末 登録人数	内訳	実施日数	延利用者数
月・水・金曜日	10人	高次脳機能障がい者10人	133日	351人

○活動内容

作業	内容
事務作業	点字名刺の作成、封入・封かん、パソコンを使ったデータ入力やチラシ作成、ラベル貼り、細菌検査キットの封入等
業務委託	ふくしの窓ポスティング、カード作成（ラミネート・カット）等
接客・販売業務	市内福祉作業所の手作り品や焼き菓子の販売 「わかくさショップ」、関係部署への納品・販売、イベント出張販売

○協力員

各利用者の障がいへの理解を得ながら、活動（わかくさショップ業務、点字指導等）への協力を依頼。

	実人数	延べ人数
協力員人数	11人	257人

分析・課題

- 新型コロナウイルスの影響及び感染拡大防止のため、休止したプログラムがあった。感染状況等を踏まえ、実施の有無について検討する。
- 生活講習会等に参加して覚えたことや体験を生かし、やりがいを見出せるような当事者主体の発表及び活躍の場を創出していきたい。

- 令和4年度要約筆記体験会では、市内で活動するNPOからの参加もあった。市内企業や団体に同体験会を広報するなど、合理的配慮の提供を推進していきたい。
- 自主グループは、高齢化や会員不足により活動終了となる団体があった一方、広報に力を入れて会員数を増やした団体もあった。障がい者雇用の増加や情報取得手段の多様化等、社会情勢が変化する中で、自主グループの活動がより充実するために、どのような支援ができるのかを考えたい。
- 「ドルチェ書道」等、参加者が減った活動があった。これまで例年実施してきた活動について、改めて当事者のニーズに合った内容なのか等、再検討の必要がある。

4 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出事業		市		○

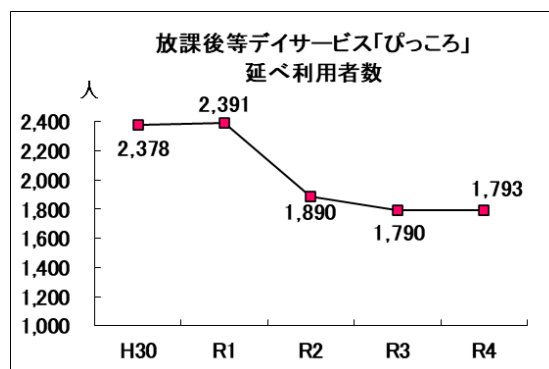
第3 高齢者福祉 3 福祉機器の貸出し（第1部のP96）に同じ

第5 児童福祉

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	放課後等デイサービス（ぴっころ）			市	

結果の概要

- 市内在住で心身に障がいのある小中高生 46 人が在籍した（内 1 人年度途中で退所）。開所時間は 14 時 30 分から 17 時 30 分までの 3 時間だが、夏休み等の長期休暇中は、1 時間早い 13 時 30 分から開所した。
- 音楽療法は、グループ人数・セッション時間を細分化し、1 セッション 15 分、2～4 人のグループで行い、火曜日から金曜日までの週 4 日間で合計 19 グループのセッションを行った。
- 一部の月で毎週月曜日、音楽活動を実施した。
- 保護者との面談、書面による担任教諭との情報交換等、関係者と連携しながら、児童の個別性に配慮した支援を行った。
- 事業の周知、新規児童確保のため音楽療法体験会を行い、参加した 3 人全員が令和 5 年度の利用につながった。



実績等

○実施結果

開所日数	239 日（週 5 日＝月曜から金曜）
利用者数（延べ）	1,793 人
利用料の総収入	13,991,496 円

○利用者の状況

利用者	46人 (男32人 女14人)	内 訳	小中高別	小学生17人 中学生14人 高校生15人
			学校種別	都立特別支援学校 37人 市立小・中学校特別支援学級 9人
全体保護者会	年1回	事業説明・打合せ		
保護者面談	年4回	保護者との個別相談・情報交換		
学校との 情報交換	2校(7月～ 8月実施)	都立府中けやきの森学園(書面)、第三中学校		

○音楽療法の実施結果

実施回数	177回	160回(火曜から金曜) 17回(月曜日の音楽活動)
------	------	-------------------------------

分析・課題

- 通所している障がい児は、知的障がいや身体障がい等、障がい種別も程度もさまざまであり、個々の児童に合わせた支援が求められるため、介護員・職員ともに支援技術の向上が求められる。
- 通所児童によって、マンツーマンでの対応が必要なことから介護員の不足が生じるため、新たに介護員の募集を行う必要がある。
- 音楽療法ではグループや個人の特性に合わせて楽器演奏や合奏、歌、リボン等の活動を行った。引き続き、様々な障がい特性のある児童及びグループの特色に合わせたプログラムの構築が必要である。
- 幅広い年齢の児童が利用するため、部屋の活用方法等を検討する必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	調布市子ども・若者総合支援事業			市	

【相談事業】

結果の概要

- 中学生以上の子ども・若者およびその家族を対象に相談支援を行った。新規相談者数は198名と、相談者実数は549人とそれぞれ前年度より増加し、開設以来最多の人数を昨年度に続いて更新することとなった。以前、学習支援等での相談歴のある人の再相談は16人だった。
- 相談者の年齢、属性の分布を見ると、高校生からの相談の増加傾向が前年に引き続き見られ、また無業の状態にある方からの相談の増加が顕著であった。20代の相談も少しずつではあるが、増加傾向にある。また、小学生の相談(相談者はその保護者)もあった。
- 相談対応延べ回数は令和3年度6,249回から8,102回に増加しており、こちらも開設以来最多の回数となっている。面談回数が増えていたが、電話連絡や訪問の回数も大きく増えていた。
- 相談の相手としては、「本人」「家族」との関わりが合わせて6,466件であったが、これは全相談における8割を占めていた。「すこやか」や「教育支援コーディネーター室」「こころの健康支援センター」「生活福祉課」との関わり回数もまた前年に比して大きく増加していた。
- 相談内容については、「居場所」「不登校」「ひきこもり」「障がい」「生活」「家族関係」において顕著な増加傾向が見られた。

実績等

○相談者数の推移 (人)

	令和2年	令和3年	令和4年
新規相談者数	158	167	198
相談終結者数	80	61	91
再相談者数	10	4	16
相談者実数	378	488	549

○相談者の年齢分布 (人)

	令和2年	令和3年	令和4年
～15歳	174	209	224
16～20歳	152	195	228
21～25歳	27	35	34
26～30歳	10	10	16
31～35歳	3	6	4
36～40歳	2	2	4
41歳～	0	0	1
不明	10	31	38
計	378	488	549

○相談者の属性分布 (人)

	令和2年	令和3年	令和4年
小学生	19	15	21
中学生	157	194	206
高校生	127	154	190
専門学校、大学、大学院	10	14	24
就労中	10	16	14
無業	12	37	55
障害福祉サービス利用中	5	1	4
不明	38	57	35
計	378	488	549

○相談方法および相談対応延べ回数 (回)

	令和2年	令和3年	令和4年
面談	1,037	1,000	1,255
電話	2,839	3,650	5,318
メール	296	933	996
訪問(同行含む)	109	118	197
カンファレンス	10	35	14
郵送	496	513	322
相談対応延べ回数	4,787	6,249	8,102

○相談対応の相手方内訳 (回)

	令和2年	令和3年	令和4年
本人	2,288	2,736	3,458
家族	1,853	2,508	3,008
中学校	59	64	39
高校	24	37	29
教育支援コーディネーター室	10	27	74
教育相談所	8	11	30
すこやか	136	212	329
支えるネット	1	0	0
子ども家庭課	31	20	46
生活福祉課	16	20	119
児童青少年課	0	0	9
こころの健康支援センター	20	38	149
社会福祉協議会	28	23	39
その他	313	523	773
計	4,787	6,249	8,102

○相談内容内訳 (重複あり) (回)

	令和2年	令和3年	令和4年
学習支援	1,896	2,704	2,602
居場所	538	614	1,161
不登校	260	503	737
ひきこもり	164	261	798
生活	1478	1573	2,790
学習進路	483	881	865
障がい	242	614	1,059
家族関係	53	107	382
非行	1	10	0
養育	17	11	8

分析・課題

- 新規の相談者数が増加し、学習支援等での相談歴が過去にあり、一旦終結扱いとなっていた人からの再相談者数を加えると、相談者実数は549人となった。
- 令和4年度末を持って終結となったケースは91件であった。転出したケース、主訴解消のために相談がなくなったケースに加えて、学習支援事業を中学生時に利用していたが、高校入学以降に卒業生学習会への参加や相談の連絡もなく、令和4年度末に高校を卒業すると思われる方を終結扱いとすることとした。ただ、上記の通り、一旦終結扱いとしても再相談として再びつながるケースはある。いつでも相談できる場所として、ここあの利用歴のある方や利用の終了になる方に認識をしてもらえよう、今後も工夫を続けていく必要がある。また、若者からの相談は、主訴の内容が変わりつつ相談が続いていきやすいことや、相談開始時の主訴が一定の帰結を経た後でも、生活環境の変化等があることから関わりの頻度を減らしながらも見守っていくことの必要性が日々の相談業務のなかで感じられている。

- 令和4年度は令和3年度に引き続き、電話やメールを積極的に用いて相談支援を進めた。初回相談時にメールで申し込みを受けることも変わらず多く、対面や電話と比較してコンタクトが取りやすく、多忙な保護者にとっては時間を選ばないでよいことが、相談のしやすさに繋がっていると考えられる。
- 相談対応延べ回数の増加に伴い、他機関との連携も増えている。教育委員会内において不登校等の相談を担当する教育支援コーディネーターとの連携数は、ここにおける不登校に関する相談の増加とともに増えた。同時にコーディネーターを介することが増えたため、直接学校側とやりとりする回数が減ったものと考えられる。子が不登校となった際に、学校側とやりとりすることが多くなる母親の負担感が面談の中で語られることが多かった。不登校となっている本人とその家族を支えていくためにも、教育側との連携を今後より深めていく必要がある。
- すこやか（子ども家庭支援センター）や生活福祉課との連携も増えており、来談している方の家庭や生活状況に関してのサポートが必要なケースが増加していたことが考えられる。また「その他」の数が大きく増えている背景には「障害福祉課」や訪問看護ステーションも含めた「医療機関等」「大学の学生相談室」などの、これまでの項目になかった連携先とのやりとりが増加したことが関係している。来年度以降は、これらの項目を別途立てて連携数を算出していく必要があると思われる。また、過去や現在の虐待を含めた家庭背景や経済状況等、複雑な課題に対応するため、他機関との相互理解を深めながら、密に連携をしていく必要がある。
- 相談内容内訳のうち、「障がい」が大きく増加したのは、不登校や進路選択、生活に関する相談の背景に発達障害や知的障害、起立性調節障害等、なんらかの「障がい」や疾患がある方が多くおり、その特性に関しての相談が多かったためと考えられる。また、「生活」の相談数が増えたこと背景には、個々のケースの背景はそれぞれにある中で、今ある生活を続けていくにあたって他者との相談を必要とする方が増えていることがあると考えられる。そして、その個々のケースの背景として「家族関係」に関する難しさを抱えていることも散見されており、子ども・若者の相談において「家族関係」や「障がい」等、様々な要因が複合的に関与していることが実態としてあると考えられる。
- 就労支援を希望する相談者に対し、ハローワーク、職業訓練校やこころの健康支援センターのライズ等と連携しながら支援を進めた。また、就労に向けてなかなか一歩が踏み出せない相談者に対し、民間企業（良品計画）での就業体験をプログラム化し提供した。3人が体験し、アルバイトを含めた求職活動を行っている。
- 職員数が増えたことや、新規ケースの対応方針や相談支援の内容や情報を共有する必要があることから、相談支援ミーティングを月に1回～2回行った。1対1での支援場面が多い相談事業において、職員一人ひとりが孤立感や負担感を抱えることの無いよう、個別支援の方向性を検討し、共有した。また、各職員が担当もしくは関わっているケースについて、スーパービジョンを受けられるよう、月1回立教大学心理学科教授を交えた事例検討会を行った。

【学習支援事業】

結果の概要

<事業全体>

- 児童扶養手当や就学援助等を受給している世帯の中学生を対象に、学習支援コーディネーター及び学生ボランティアによる進学に向けた学習サポート、学習習慣獲得のための支援を行った。子ども一人ひとりとしっかり向き合えるよう、マンツーマンによる体制を基本とした。
- 中学生の利用者は3月時点で103人が登録し、ここ開設以来最多の人数となったが、学習支援利用延べ人数は令和3年度の3,445人から3,103人と減少に転じた。その理由として、3年生の登録者数が昨年度の56人から41人に減少したことにより、8月から登録日以外の週2日の自習サポートの利用回数が少なくなったことが要因と考えられる。
- 8月から3年生対象の自習サポートが始まると、受験が終わる2月まで1日当たりの平均利用人数が

27人を超えた。日によっては39人に達する日があったため、定員人数を30人から40人に増やしたことで受け入れることができた。

<利用者支援>

- 中学校3年生41人中40人の進学が決定（単位制、専修学校など含む）。1人は自らの意思で高校進学を選択しなかった。
- 中学3年生が受験に向けて集中して学習に取り組める環境を作るため、8月より1、2年生とは別の教室での学習を開始した。また、同時期より3年に限り、希望すれば登録曜日以外も利用可能とした。その場合、原則自習での利用としたが、既存の利用者が欠席となり学生ボランティアに空きが出た場合、学生ボランティアが付いて指導した。
- 中学3年生対象の「Wもぎ試験」に9、12月の2回参加した。当日参加できなかった利用者については、総合福祉センターで受験できるよう、別日を調整したり、問題と解答用紙を渡して自宅でも実施できるように配慮した。
- チャレンジスクールや定時制高校等、面接や作文が受験科目となっている受験生に対しては、志願申告書の作成や作文指導、模擬面接を行う等、個別に支援を行った。
- 学習意欲の向上や自己肯定感を育むことを目的に、学習のみを行うのではなく学生ボランティアや職員との自由な会話や交流の機会を提供した。中学3年生に対しては、活動を終了する学生ボランティアのスピーチを聞く機会や卒業パーティーの機会を設けた。

<家族支援>

- 例年、中学3年生世帯向けの保護者会を実施していたが、新型コロナウイルスの感染予防のため中止。令和4年度は個別面談回数を増やすことで、家庭との連携・関係構築に努めた。

<大学生ボランティア>

- ひとりの利用者につくボランティアは基本毎回変わるため、切れ目のない支援となるように、学習支援前後にボランティア同士での打ち合わせ・振り返りの時間を設け、学習記録の記入を行っている。
- 7月ごろから在籍人数に比して都合によりシフトに入れにくい大学生ボランティアが多く、人員不足が度々生じていた。
- 5月と12月に大学生ボランティアミーティングを実施。ボランティアのまとめ役をこれからどうするか、学習後の振り返りについで目的の再確認・改善点について、子どもの貧困についての研修や英語の教え方や使う教材などについてのグループワークを行った。ボランティアのまとめ役をどうするか協議した結果、5月から大学生ボランティアの中から選出したアシスタントコーディネーター（A・C）を月ごとに交代制で3名配置し、各学年ごとにボランティアのまとめ役を担ってもらっている。

<関係機関との連携>

- 市内市立中学校に個別に訪問し、事業の周知を行うとともに利用者に関する情報を適宜共有し、連携しながら個別支援を進めた。
- ポンパドウル調布パルコ店から、規格外となった製品を提供していただいた。また、フードバンク調布からも菓子等の提供を受け、これも補食として配布したが、新規利用者に対しては、食物アレルギーの有無を画面で確認しながら提供した。
- 受験を控える3年生の願書や自己PRカードの作成、提出に関して中学校やすこやかと進捗を情報共有しながら、ここあやすこやかに来られるときは自己PRカードや志願申告書の作成、学校では願書の作成など、各関係機関の役割を確認しながら一緒に進めた。

<新型コロナウイルス感染予防>

○感染症対策として、複数の部屋を利用し人数を分散させた。検温、手指消毒とマスクの着用を徹底し、提供する補食は持ち帰りとした。

○新型コロナウイルス感染拡大により、学校閉鎖や学級閉鎖などが生じた際には、その学校の生徒、家族にその期間中はここあを休んでいただく連絡を入れて、感染拡大予防に最大限配慮しながら、事業を止めることなく運営した。

<その他>

○3月には、令和4年度に中学校に進学する小学6年生に対して、学習支援の受け入れを開始した。

○高卒認定試験に向けての学習は2人が利用登録しのべ32回の学習支援を行った。利用者のうち1人が8科目中6科目に合格し、あと2科目で卒業認定取得となる。

実績等

○学習支援登録者（中学生） ※小学校6年4人は未登録

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 学習支援登録者数	44	49	56	65	70	78	83	86	89	93	101	101	103
うち新規登録者数		5	7	9	5	8	5	3	3	4	8	0	2
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 学習支援登録者性別													
男性	21	22	25	31	35	38	42	42	44	45	50	50	50
女性	23	27	31	34	35	40	41	44	45	48	51	51	53
③ 学年													
小学校6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※4
中学校1年	0	4	8	13	16	19	20	21	23	25	28	28	30
中学校2年	24	24	25	25	25	25	27	27	28	29	32	32	32
中学校3年	20	21	23	27	29	34	36	38	38	39	41	41	41
④ 在籍中学校													
調布中学校	14	17	18	20	20	24	23	23	25	26	28	28	28
神代中学校	7	7	8	10	10	12	13	13	13	13	14	14	16
第三中学校	14	15	16	18	19	19	20	21	22	22	23	23	23
第四中学校	0	0	1	1	2	3	3	4	4	5	5	5	5
第五中学校	3	3	3	3	5	5	6	6	6	7	8	8	8
第六中学校	2	2	4	5	5	6	7	7	7	8	10	10	10
第七中学校	1	1	1	3	4	4	5	5	5	5	5	5	5
第八中学校	3	3	4	4	4	4	5	6	6	6	7	7	7
第七中学校（はしうち学級）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

○学習支援登録者（高卒認定試験を目指すひとり親、およびその子）

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 学習支援登録者数	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
うち新規登録者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
終了者数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
② 学習支援登録者性別													
男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
③ 学習支援登録者年代													
20歳未満の子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～30歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35歳の親	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
36～40歳の親	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
41歳～の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○学習支援利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習支援実施日数	12	12	13	12	14	11	12	12	12	11	12	14	147
学習支援利用延べ人数	151	172	209	169	329	280	311	320	317	297	298	251	3,104
うちひとり親	97	122	134	111	220	189	224	208	202	186	185	164	2,038
うち生活保護	8	6	9	7	15	16	15	24	24	21	23	16	184
うち生活困窮	46	44	66	51	94	75	72	88	91	90	90	70	877
ひとり親学習支援実施日数	2	2	3	2	2	2	4	1	0	4	5	5	32
ひとり親学習支援利用延べ人数	2	2	3	2	2	2	4	1	0	4	5	5	32

※3月に関しては、来年度中学校に進学する小学校6年生4人の面談を実施。1人の利用者が試行的に1回学習支援を利用した。

○学習支援相談支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習支援相談日数	18	19	22	19	22	19	22	18	20	19	20	19	237
学習支援相談支援実績	164	203	117	169	187	316	231	193	318	242	223	238	2,601
うち面談	22	7	5	12	18	15	17	22	20	9	15	16	178
うち電話	69	83	92	107	112	147	162	145	167	144	147	104	1,479
うちメール	18	73	10	25	17	100	49	25	126	88	52	27	610
うち訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
うちカンファ	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	6
うち郵送	55	40	10	25	40	54	1	0	3	0	9	31	268

○大学生ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大学生ボランティア登録者数	89	91	94	96	96	101	105	109	118	123	127	127	129
うち新規登録者数		2	3	2	0	5	4	4	9	5	4	0	2
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学生ボランティア性別													
男性	47	49	51	53	53	56	57	60	65	70	73	73	73
女性	42	42	43	43	43	45	48	49	53	53	54	54	56
大学生ボランティア学年													
大学1年	0	0	1	1	1	1	2	4	10	12	14	14	15
大学2年	19	21	22	23	23	25	26	28	29	30	30	30	31
大学3年	21	21	22	22	22	24	24	24	25	26	27	27	27
大学4年～	29	29	29	29	29	30	32	32	33	34	34	34	34
大学院等	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18	19	19	19
その他	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

分析・課題

<事業全体>

○学習支援登録者を見ると、概ね、会場である総合福祉センターにほど近い中学校（調布中学校、第三中学校）に所属している生徒の割合が多く、遠方の中学校（第四中学校）に所属している生徒の割合が少ない。今後、委託元である市と協力しながら、この不均衡についてどのように是正できるかを考えていく必要がある。

<利用者支援>

○数名の利用者が、家庭の希望もあって学習支援の利用を途中で休止した。学習支援の利用後も定期テストの点数や成績が上がらない、学習の習慣がつかないというのがその理由として挙げられている。ここあの学習支援は、例えば民間の塾とは異なる内容の支援をしていることに加え、継続的な通所をすることで初めて成績の向上が見込まれることなどを、面談等で確認していく必要がある

○必要に応じて利用者との個別面談を行った。引き続き、利用者に対しては学力の向上を支援する一方で、将来どのような自分になりたいかを考えながら進学先を選択できるよう、意思決定支援を行っていく必要がある。

○家庭や学校では話しにくいと思われる内容の相談を、中学生が大学生ボランティアにすることがあった。見知らぬ人と SNS 上で繋がり実際に会う約束をしたなど、リスクに転じかねない内容の相談もあり、そのような際には、大学生ボランティアと職員とで情報共有をしながら対応した。中学生にとって、比較的年齢が近い大学生だからこそ話せるという側面を大切にしながら、本人支援にあたっていく必要がある。

○学校には通学しにくいのが、ここあなら通うことができるという利用者が一定数在籍している。その理由は個々のケースによっても様々だが、少なくとも、本人にとってここあが安心して過ごせる居場所と捉えている様子が見える。学習支援においても、引き続き、そうした安心感を提供できるよう努めていく必要がある。

<家族支援>

○必要に応じて家族との面談を行った。家族との面談では、学習、進学、不登校から進学費用等にまで

様々な内容の相談を受けた。また、受験制度そのものの理解が十分でないケースもあり、特に外国にルーツを持つ家庭からの相談はその傾向が顕著だった。そうした際には、丁寧な情報提供をするとともに、インターネット出願など実際の手続きを支援した。言語が壁になってしまうことも想定されるため、今後も国際交流協会などとの連携を密にしていく必要がある。

<大学生ボランティア>

- 大学生ボランティアの登録者数は129人でここあ開設以来最多となった。一方で、経験の浅い大学生が増えている。これまでに培われてきた技術、経験や価値観を後進に伝えられるよう、ボランティアミーティングを企画していく必要がある。
- 大学生ボランティアが不足する時期があった背景には、同じ大学からボランティアがたくさん参加していることにより、テストや就職活動時期などが重なってしまい、調整できなかったことが要因として考えられる。その意味で、広く募集をかけていく必要がある。

<関係機関との連携>

- ケースによっては、学校を含む複数の機関が関わっていることがあった。そうしたケースでは、適宜、支援の方向性を確認するためのカンファレンスが実施されており、ここあもその場に積極的に参加し、役割分担を行った。特に、通級指導教室を利用している利用者が、学校でどのような学習を進めているかについて知っておくことは、ここあの学習支援にとっても重要だと思われる。引き続き、連携を図りながら、この点について進めていきたい。

【居場所事業】

結果の概要

- 利用登録者において、令和3年度末に6人が終結となった。内訳は転居が2人、障害福祉サービス利用開始が1人、進学が3人となっており、うち2人は相談支援を継続している。
- 利用登録者は26人で、令和3年度より1人増加している。体験利用者を含む1日の平均利用人数を比較すると、令和3年度が5.8人だったのに対し、令和4年度は6.1人と増加している。
- 体験利用実人数は年間で41人だった。ここあの居場所が本人のイメージと違っていたり、継続的に家から出ることが難しい等の理由から、登録につながるケースは限られていた。また、不登校の中学生が学習支援を利用する前段階で、ここあという場所に慣れるため、体験をする利用者が4人いた。
- 他人の目が気になるなどの理由で、集団での利用が困難であり、個別枠の活動室利用が増加傾向にある。居場所利用前の準備段階として個別枠を利用する方もおり、タイミングを図りながら居場所の利用を支援している。
- 新型コロナウイルスの影響により、令和3年度同様、調理実習やココアオープンカフェ等飲食を伴う取組を休止している。
- 職員による定例のプログラム以外に、利用者会議からの意見もあり、ヨガや美容専門等外部講師を招いて講座を実施した。講座に参加することで、通所するきっかけにもなっている。
- 毎月利用者会議を実施した。参加者は毎回異なるが、サレジオ体育館の利用や活動室でやりたいゲームの提案など、利用者から意見が挙がる場となった。昨年度までは、司会・書記の役割を利用者が担っていたが、負担に感じる声が多数あった。司会は職員、書記は利用者が担当という形で試行している。
- ボランティアミーティングを3回実施した。利用者の様子についての情報共有と、居場所でボランティアする上で困ったことについてグループワークを行った。
- 学習支援卒業生の高校生に対する学習会を3回実施し、延べ32人が参加した。定期テスト対策を行うと同時に、高校生活に課題がないか等のアセスメントも行った。また、高校生に記入してもらった

学習会アンケートの結果から、大学・専門学校への進学を希望している人が多かった。学習や進級に不安があると回答した人の中で必要に応じ、学習会以後に面談を行うなど継続して支援を行った。

実績等

○居場所登録者

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
居場所登録者数	19	19	20	22	22	22	22	22	22	23	25	26	26
うち新規登録者数	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	2	1	0
終了者数	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別													
男性	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11	12	13	13
女性	9	9	10	11	11	11	11	11	11	11	11	12	13
年代													
～15歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
16～18歳	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8
19～22歳	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10
23～29歳	4	4	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7
30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○居場所利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施日数	16	16	17	16	19	15	17	17	16	15	16	17	197
登録者利用延べ人数	49	62	79	62	57	54	55	71	75	82	100	104	850
体験利用者延べ人数	41	28	40	29	21	20	22	34	28	37	20	39	359
相談支援実績	82	82	95	100	91	101	141	85	123	98	70	93	1,161
うち面談	21	22	24	20	18	18	25	21	26	20	13	19	247
うち電話	59	48	57	64	61	70	98	57	76	64	44	65	763
うちメール	2	9	10	13	9	10	13	5	13	10	9	7	110
うち訪問	0	3	4	3	3	1	4	2	5	2	2	4	33
うちカンファ	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4
うち郵送	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	4

○居場所ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ボランティア登録者数	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
うち新規登録者数		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別													
男性	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

女性	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
年代														
20～29 歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
30～39 歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
40～49 歳	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
50 歳～	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

○プログラム実施実績

プログラム	内容	実施日	実施数
ボクササイズ	ミット打ちやステップワーク等初心者向けボクササイズ	第1火曜日 (15～16時)	7回
写真クラブ	近隣公園等に外出しての写真撮影	第2月曜日 (15～16時)	12回
旅行クラブ with 手芸	講師を招き、手芸作品を作成	第2火曜日 (15～17時)	12回
図画・工作クラブ	絵や折り紙で、好きな作品制作	第3火曜日 (15～16時)	10回
ランニング隊	多摩川近辺のランニング	第3水曜日 (15～16時)	7回
はじめてのヨガ	簡単なヨガポーズと呼吸法	第4月曜日 (15～16時)	12回
おいしいものくらぶ	食べ物にまつわる工作や、簡単な調理実習	第4火曜日 (15～16時)	5回

※8月と12月に予定していた縁日パーティー・年末パーティーは、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした。

分析・課題

- 居場所利用実績について、令和4年度については、上半期（4-9月）が平均5.4人だったのに対し、下半期（10-3月）は6.8人となった。この要因として、下半期は新規利用者が増加したことに加え、ここあを徐々に卒業していくと思われていた利用者が、学校や福祉サービス事業所など新たな通所先に馴染めず、いまいちどこあへの通所を再開するといったケースが複数あったことがあげられる。そうした状況をいかにエンパワメントできるかについて、考えていく必要がある。
- 下半期は1日利用者数が最大12名と活動室内の人数が多く、聴覚過敏等により過ごしづらいという声が利用者から挙げられた。根本的な解決は難しいが、活動室の環境整理や別室を手配する等、可能な限り柔軟に対応する必要がある。
- 活動室の個別利用を希望する利用者が増加傾向にある。そうした利用者の多くは、体調や生活リズムを整えたいというニーズを持っており、家以外の場所で時間を過ごすことを目的的に捉えている様子がうかがえる。ここあとしても、利用者にスタッフや別の利用者とのかかわりを無理に促さず、その利用者にとって何が必要なのかを確認しあいながら、サポートしていく必要がある。
- 活動室内に軽作業やイラスト募集等、常時求人票を活動室内に掲示している。「暇だから」と言い、作業に取り組む利用者もいる一方で、頻繁に声をかけると断りにくく、負担になってしまうことが考えられる。ペースなど配慮しながら声かけ促している。就労体験や他者から感謝をされる等、普段の活動では得ることのできない体験の一つとなっている。求人依頼の内容として、今後はパソコンを使った作業なども検討したい。
- 家庭状況などにより、衣服などが慢性的に不足している利用者に対して、調布WATなど地域の活動に

つなぐことで生活支援を行った。食糧や衣服など生活物資が必要なケースは決して少なくなく、地域の様々な活動との連携を準備しておく必要がある。

- ボランティアミーティングは、コロナ禍で第1回目は約1年ぶりの開催となった。その際に支援時に孤立感を感じていたボランティアもあり、連携不足が課題として挙げられた。それを受け、ボランティアが活動に入る前後で、情報共有する時間を意識して対応している。また、見学体験者の対応や利用者の支援で迷うこと等の支援上の困ったことについて、具体的な場面が挙げられた。1日に1人のボランティアで対応することが多いため、ボランティア同士の交流や共有の場として、定期的な開催が望ましい。
- 今年度、中止となった調理実習やココアカフェについて、これからの一人暮らしや就労に向けた準備の一つとして、経験できる大切な機会にもなり得る。今後再開に向けてどうしていくか検討する必要がある。

【全体】

結果の概要

- 学識経験者、教育機関関係者、福祉機関関係者、民間団体運営者等を委員として、調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会を開催した。提案された意見や助言をもとにサービスの質の向上に努め、事業運営の透明性の確保に努めた。
- 月に1回、臨床心理士にスーパーバイズを依頼し、利用者支援のあり方を学ぶための事例検討会を行った。また、発達障害や心理検査等について、動画に収録されたものを用いて研修を行った。

実績等

- 調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会委員

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日

	氏名	選出区分
委員長	湯澤 直美	学識経験者
副委員長	佐藤 政彦	教育機関関係者
委員	西牧 たかね	学識経験者
委員	吉田 和佳	福祉機関関係者
委員	矢辺 良子	福祉機関関係者
委員	高橋 康一	教育機関関係者
委員	進藤 美左	民間団体を構成する者
委員	竹中 裕子	民間団体を構成する者
委員	藤井 智	民間団体を構成する者
委員	榎本 竹伸	民間団体を構成する者
委員	服部 聖治	行政関係者
委員	鈴木 克昌	行政関係者
委員	高木 かほり	行政関係者
委員	秋沢 淳雄	社協理事

○運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	令和4年 7月11日(月)	(1) 令和3年度事業報告 (2) ここあ事業運営についての意見交換	11人
第2回	令和4年 10月3日(月)	(1) 4~8月期事業経過報告 (2) 今後のここあの位置づけについて (3) ここあ事業運営についての意見交換	13人
第3回	令和4年 12月13日(火)	(1) 4~9月期事業経過報告 (2) 学習支援事業、居場所支援事業、相談支援事業 それぞれから事例報告	13人
第4回	令和5年 3月7日(火)	(1) 4~12月期事業経過報告 (2) 令和5年度事業計画に向けての意見交換	13人

分析・課題

○多岐にわたる利用者の潜在的ニーズに対応するため、職員一人ひとりが、幅広い知識を得ながら、それらを実際の支援に展開できる力を培う必要がある。調布市福祉人材育成センターの研修メニュー等を利用しながら、引き続き、専門性を高められるよう努めたい。